

(2) 履修登録

学期のはじめに、その年度に履修しようとする授業科目を自ら選択し、履修登録しなければなりません。この履修登録は、授業科目の履修に関してもっとも重要な手続きです。原則として、この履修登録なしに授業を受講しても、単位の認定は受けられません。自身の履修登録は、履修確定後、必ず Web 教務情報システムで開示される「履修登録科目確認通知書」で確認できます。「履修登録科目確認通知書」は、各自で PDF ファイル又はプリントアウトにより、大切に保管してください。

(3) 履修制限単位数

1 年間に履修登録できる科目の単位数は、43単位が上限です。つまり、1 年間43単位×4 年間で172単位が上限ということになります。この単位数を超えて履修することはできませんので、1 年次から計画的に履修科目を決めていく必要があります。

なお、単位認定制度により修得した単位数は、履修制限単位数に含みません。

(4) 卒業要件

卒業に必要な単位数は124単位以上です。下記の、総合科目から自由選択までの各科目群から卒業に必要な単位数をそれぞれ充足することで卒業することができます。また、履修登録したすべての科目が修得できるとは限りませんので、履修登録は、毎年計画的に行ってください。「3 履修科目」も参照するようにしてください。

卒業に必要な最低単位数合計（商業学科・経営学科・会計学科共通）

科目群		単位数		概略
総合教育 科目	総合科目	20	36	人文科学、社会科学、自然科学に分類され、人間が積み重ねてきた学問又は科学の全体像を学びます。
	第1 外国語	8		1 年次で基礎的な英語の知識や表現を、2 年次で自分の考えを英語で伝える表現力を身につけます。
	第2 外国語	6		1 年次で基礎的な語学力を、2 年次で自らの考えを各言語で伝えるための表現力を養います。
	スポーツ	2		心身共に健康であるための知識やその実践方法を身につけるとともに、スポーツ文化の理解を深めます。
専門教育 科目	専門基礎（必修）	10	76	専門科目の内容を理解するために必須となる基礎を、指定された科目で学びます。
	専門基礎（選択必修）	8		専門科目の内容を理解するために必須となる基礎を、科目を選択して学びます。
	I 類	38		2 年次以降に配当されている専門科目群のうち、自分の所属している学科の科目を選択して学びます。
	II 類	20		2 年次以降に配当されている専門科目群のうち、自分の所属している学科以外の科目も含めて選択して学びます。
自由選択		12		総合教育科目、専門教育科目の枠組みにとらわれず、自由に選択して学びます。全学共通教育科目も含まれます。
卒業に必要な最低修得単位数合計		124		

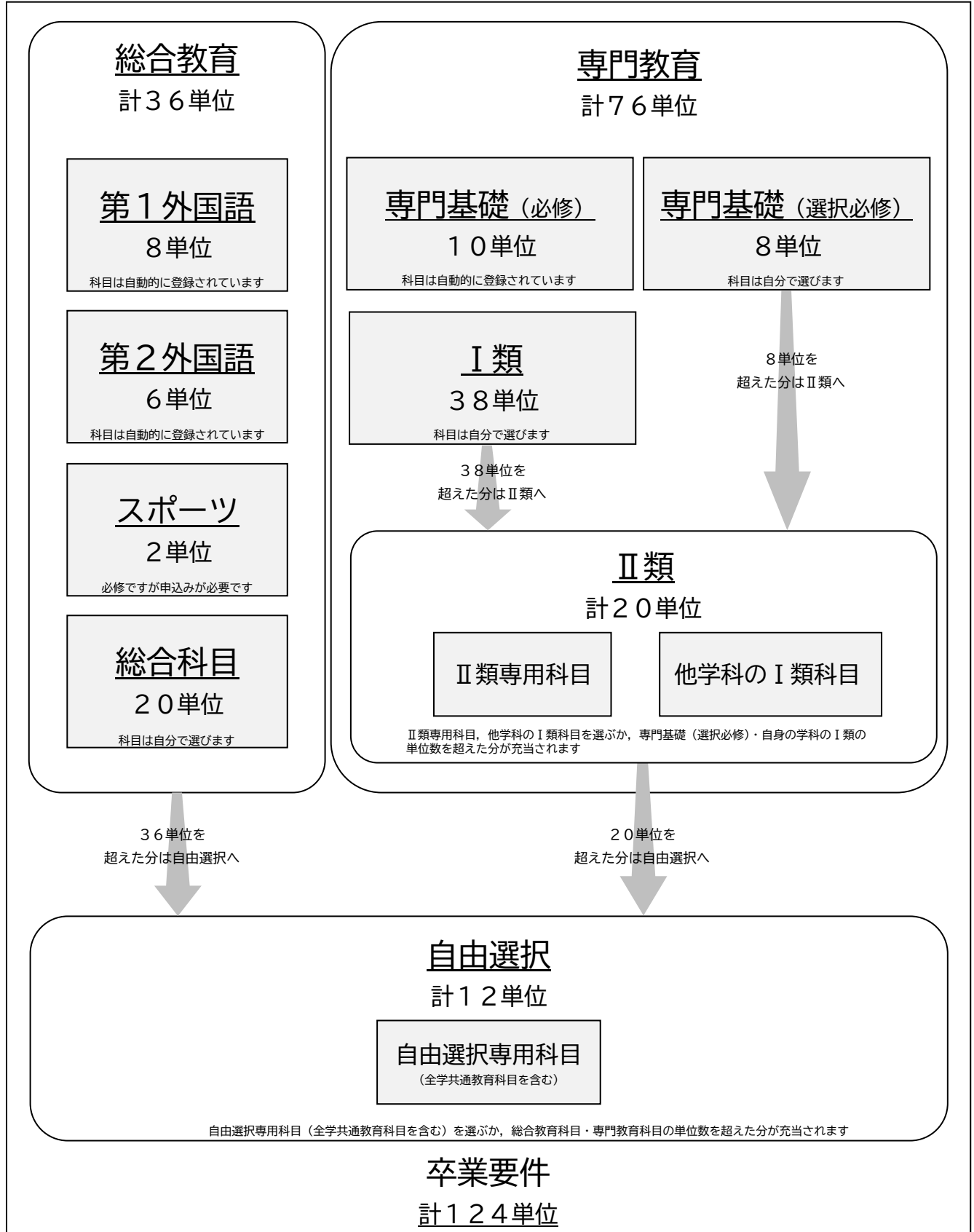
所定の単位を修得し卒業する者に「学士（商学）」の学位が与えられます。

また、卒業までに在学できる年数は8 年を超えることはできません（学則第20条）。

3 履修科目

卒業要件概念図

1年間の履修上限単位数は、43単位です。



① 全学共通教育

全学共通教育科目で修得した単位は、自由選択の単位に充当されます。

配当年次	科目名称	単位数
1 年次	自主創造の基礎	2
	日本を考える	2

「自主創造の基礎」

様々な動機・目的をもって入学した新入生に対し、学部・学科に関わらず、本学の学生として共通して身につけるべき学修姿勢や修得すべきスタディ・スキルを涵養することを目的とします。

〔TARGET 1〕 日大生としてのアイデンティティ

さまざまな角度から日本大学、さらには所属する学部・学科を「知る」ことで、在学中の学びのイメージを描くことをねらいとします。

〔TARGET 2〕 コミュニケーションとインクルージョン

ICT 環境を含む多様なコミュニケーションの在り方やエチケットを理解した上で、他者を尊重しながら積極的にグループワークに取り組む姿勢を修得することをねらいとします。

〔TARGET 3〕 論理的・批判的思考とアウトプット

論理的かつ批判的に考えをまとめながらグループワークを行い、グループとして提示資料の作成や発表を行うことで、説得力をもって他者へ伝える力を修得することをねらいとします。

なお、コミュニケーション・スキルの実践の場として、「日本大学ワールド・カフェ (N-MIX)」に参加し、学部を越えた交流を通して、多様な考え方を認めながら、協働作業を行う力、協働作業の成果をまとめ伝える力を身につけます。

「日本を考える」

本科目は、上記の「自主創造の基礎」で学んだことを基礎として、日本の歴史・文化や社会問題への理解を深め、日本大学教育憲章の日本大学マインドにも記載されている「日本の特質を理解し伝える力」（日本文化に基づく日本人の気質、感性及び価値観を身につけ、その特質を自ら発信することができる）の獲得を目的とします。

本科目は、日本の歴史や文化等についての知識を身につけることだけが目的ではなく、世界と日本のつながり、日本を巡るさまざまな現実や課題に関心を持ち、自己の立ち位置を認識して、学びの基礎を築くという位置付けになります。

② 総合教育

(1) 総合

下表のうち、総合科目は20単位を修得しなければなりません。

20単位を超えた単位数は、自由選択の単位に充当されます。

配当年次	科目名称	単位数	科目名称	単位数
1 年次	哲学A	2	地理学A	2
	哲学B	2	地理学B	2
	論理学A	2	文化人類学	2
	論理学B	2	教育学A	2
	倫理学A	2	教育学B	2
	倫理学B	2	数学A	2
	宗教学	2	数学B	2
	歴史学A	2	統計学	2
	歴史学B	2	心理学A	2
	文章表現A	2	心理学B	2
	文章表現B	2	科学技術史A	2
	文学A	2	科学技術史B	2
	文学B	2	環境と生態A	2
	文学史A	2	環境と生態B	2
	文学史B	2	地球科学A	2
	日本文化論A	2	地球科学B	2
	日本文化論B	2	生物科学A	2
	日本国憲法	2	生物科学B	2
	法学	2	健康とスポーツ	2
	社会学A	2	異文化コミュニケーションA	2
	社会学B	2	異文化コミュニケーションB	2
	政治学A	2	データサイエンスの世界	2
	政治学B	2		
2 年次	総合ゼミナール1	4		
3 年次	総合ゼミナール2	4		
4 年次	総合卒業論文	6		

(2) 第1外国語

下表のうち、第1外国語として英語（外国人留学生は日本語）を8単位修得しなければなりません。

第1外国語は必修科目のため、自動的に履修へ組み込まれます。また、単位を修得できなかった場合は、次年度の履修へ自動的に組み込まれます。

配当年次	科目名称	単位数	科目名称	単位数
1 年次	英語 1	1	英語 3	1
	英語 2	1	英語 4	1
2 年次	英語 5	1	英語 7	1
	英語 6	1	英語 8	1

※外国人留学生の場合

配当年次	科目名称	単位数	科目名称	単位数
1 年次	日本語 1	1	日本語 3	1
	日本語 2	1	日本語 4	1
2 年次	日本語 5	1	日本語 7	1
	日本語 6	1	日本語 8	1

(3) 第2外国語

下表のうち、入学時に第2外国語として決定した1か国語（外国人留学生は英語1～6）を6単位修得しなければなりません。なお、決定した第2外国語は変更できません。

第2外国語は必修科目のため、自動的に履修へ組み込まれます。また、単位を修得できなかった場合は、次年度の履修へ自動的に組み込まれます。

配当年次	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数
1年次	ドイツ語1	1	スペイン語1	1	韓国語／朝鮮語1	1
	ドイツ語2	1	スペイン語2	1	韓国語／朝鮮語2	1
	ドイツ語3	1	スペイン語3	1	韓国語／朝鮮語3	1
	ドイツ語4	1	スペイン語4	1	韓国語／朝鮮語4	1
	フランス語1	1	中国語1	1		
	フランス語2	1	中国語2	1		
	フランス語3	1	中国語3	1		
	フランス語4	1	中国語4	1		
2年次	ドイツ語5	1	スペイン語5	1	韓国語／朝鮮語5	1
	ドイツ語6	1	スペイン語6	1	韓国語／朝鮮語6	1
	フランス語5	1	中国語5	1		
	フランス語6	1	中国語6	1		

※外国人留学生の場合

配当年次	科目名称	単位数	科目名称	単位数
1年次	英語1	1	英語3	1
	英語2	1	英語4	1
2年次	英語5	1	英語6	1

(4) スポーツ

下表のうち、スポーツ科目は2単位を修得しなければなりません。

スポーツは必修科目ですが、自動的に履修へ組み込まれません。自身で抽選に申込みをして、当選した場合に履修登録することができます。どのような種目があるのかは、学生ポータルや、体育館1階の掲示板等で確認してください。

配当年次	科目名称	単位数
1年次	スポーツA	1
2年次	スポーツB	1

③ 専門教育

1 年次は、2 年次以降に配当されている専門科目の内容を理解するために必須となる基礎的な科目を確実に修得しておかなければなりません。

とりわけ「マーケティング入門1」、「経営学入門1」、「会計学入門1」、「経済学入門1」、「簿記入門」といった専門基礎（必修）科目は、2 年次以降の学修を効果的に進める上で内容を確実に理解しておくことが重要な科目です。2 年次以降に配当されている専門科目群の授業内容を理解するには、これらの基礎的な科目の確実な学修が必要です。

(1) 専門基礎（必修）

専門基礎（必修）科目は下表の10 単位を修得しなければなりません。専門基礎（必修）は必修科目のため、自動的に履修へ組み込まれます。

配当年次	科目名称	単位数
1 年次	マーケティング入門1	2
	経営学入門1	2
	会計学入門1	2
	経済学入門1	2
	簿記入門	2

(2) 専門基礎（選択必修）

下表のうち、専門基礎（選択必修）科目は8 単位を修得しなければなりません。8 単位を超えた単位数は、Ⅱ類の単位に充当されます。

配当年次	科目名称	単位数	科目名称	単位数
1 年次	マーケティング入門2	2	経済・ビジネス数学入門	2
	経営学入門2	2	ビジネス統計入門	2
	会計学入門2	2	キャリアデザイン入門	2
	経済学入門2	2	コンピュータリテラシー A	2
	ビジネス法務入門	2	コンピュータリテラシー B	2
	金融入門	2		

(3) I 類

以下の、自分の所属する学科の表のうち、I 類として38単位を修得しなければなりません。

38単位を超えた単位数は、II類の単位に充当されます。また、自身の所属する学科以外の科目も履修可能ですが、それらはII類の単位に充当されます。

商業学科

配当 年次	科目名称	単位 数	科目名称	単位 数	科目名称	単位 数
2 年次	マーケティング論A	2	ミクロ経済学A	2	税法A	2
	マーケティング論B	2	ミクロ経済学B	2	税法B	2
	ブランド・マネジメント	2	マクロ経済学A	2	紛争処理法	2
	サービス・マーケティング	2	マクロ経済学B	2	労働法	2
	エリア・マーケティング	2	国際商業史A	2	金融機関論A	2
	デジタル・マーケティング	2	国際商業史B	2	金融機関論B	2
	消費者行動論A	2	近代経済史A	2	マネー論	2
	消費者行動論B	2	近代経済史B	2	金融数学	2
	製品開発論	2	政治経済学A	2	保険論A	2
	電子商取引	2	政治経済学B	2	保険論B	2
	マーケティング・リサーチ	2	金融論A	2	経済統計学A	2
	広告コミュニケーションA	2	金融論B	2	経済統計学B	2
	広告コミュニケーションB	2	金融史	2	財政学A	2
	ビジネスデータ分析	2	民法A（総則・物権）	4	財政学B	2
	流通システム論A	2	民法B（債権法）	4	サービス経済論A	2
	流通システム論B	2	商法A（企業取引法）	4	サービス経済論B	2
	物流論A	2	商法B（会社法）	4	経済地理学A	2
	物流論B	2	行政法1	2	経済地理学B	2
	国際ビジネスA	2	行政法2	2	産業経済論A	2
	国際ビジネスB	2				
3 年次	貿易論1	2				
	貿易論2	2				
	ソーシャル・マーケティング	2	社会保障論A	2	公共経済学A	2
	グローバル・マーケティングA	2	社会保障論B	2	公共経済学B	2
	グローバル・マーケティングB	2	Global Business A	1	経済政策A	2
	産業財マーケティングA	2	Global Business B	1	経済政策B	2
	産業財マーケティングB	2	経済法	2	産業経済論B	2
	観光マーケティングA	2	消費者法	2	経済学説史A	2
	観光マーケティングB	2	国際取引法	2	経済学説史B	2
	リテールマーケティングA	2	事業承継法	2	労働経済論A	2
	リテールマーケティングB	2	金融商品取引法	2	労働経済論B	2
	貿易政策A	2	証券市場論A	2	環境経済学A	2
	貿易政策B	2	証券市場論B	2	環境経済学B	2
	Marketing A	1	リスク・マネジメントA	2	Finance & Economy A	1
	Marketing B	1	リスク・マネジメントB	2	Finance & Economy B	1
	国際金融論A	2	損害保険論A	2		
	国際金融論B	2	損害保険論B	2		
	国際経済学A	2	生命保険論A	2		
	国際経済学B	2	生命保険論B	2		
	アジア経済論A	2	日本経済論A	2		
	アジア経済論B	2	日本経済論B	2		

経営学科

配当 年次	科目名称	単位 数	科目名称	単位 数	科目名称	単位 数
2 年次	経営管理論 A	2	コーポレート・ファイナンス A	2	情報システム	2
	経営管理論 B	2	コーポレート・ファイナンス B	2	データサイエンス	2
	経営戦略論 A	2	人的資源管理論 A	2	コンピュータ・システム	2
	経営戦略論 B	2	人的資源管理論 B	2	プログラミング	2
	経営組織論 A	2	企業倫理 A	2	マルチメディア論 A	2
	経営組織論 B	2	企業倫理 B	2	マルチメディア論 B	2
	経営史 A	2	企業形態論	2	情報倫理	2
	経営史 B	2	中小企業論 A	2	情報社会と職業	2
	ベンチャービジネス論 A	2	中小企業論 B	2		
	ベンチャービジネス論 B	2	情報ネットワーク論 A	2		
	データ解析 1	2	情報ネットワーク論 B	2		
	データ解析 2	2				
3 年次	グローバル・マネジメント A	2	生産管理論 A	2	経営情報システム A	2
	グローバル・マネジメント B	2	生産管理論 B	2	経営情報システム B	2
	比較経営論 A	2	非営利組織経営学 A	2	オペレーションズ・リサーチ 1	2
	比較経営論 B	2	非営利組織経営学 B	2	オペレーションズ・リサーチ 2	2
	経営心理学 A	2	環境経営論	2	情報システム分析論	2
	経営心理学 B	2	経営学説史	2	情報システム設計論	2
	アントレプレナーシップ論	2	中小企業経営論	2	Entrepreneurship A	1
	知的財産権	2	中小企業政策論	2	Entrepreneurship B	1
	Management A	1	テクノロジー・マネジメント A	2	ベンチャー・ファイナンス	2
	Management B	1	テクノロジー・マネジメント B	2		

会計学科

配当 年次	科目名称	単位 数	科目名称	単位 数	科目名称	単位 数
1 年次	簿記論 A	4				
	簿記論 B	4				
	簿記論 C	4				
2 年次	簿記論 D	4	会計監査論 1	4	税務会計論 A	2
	財務会計論 1	4	管理会計論 A	2	国際会計論 A	2
	財務会計論 2	2	管理会計論 B	2		
	原価計算論 1	4	制度会計論	4		
	原価計算論 2	2	コンピュータ会計論	2		
3 年次	財務会計論 3	2	税務会計論 B	2	非営利組織会計論	2
	原価計算論 3	2	会計学説史 A	2	所得税法	2
	会計監査論 2	2	会計学説史 B	2	消費税法	2
	会計監査論 3	2	国際会計論 B	2	Accounting A	1
	財務諸表分析論 1	2	環境会計論	2	Accounting B	1
	財務諸表分析論 2	2	経営監査論 A	2		
	会計実践演習	2	経営監査論 B	2		

※前学期又は後学期開始前までに、日商簿記検定試験 3 級以上、全経簿記能力検定試験 2 級以上又は全商簿記実務検定試験 2 級以上のいずれかを合格している 1 年生は、2 年次配当科目である「財務会計論 1」及び「原価計算論 1」を早期履修することができます。

(4) II類

II類の単位は、20単位を修得しなければなりません。

II類の単位は、以下が該当します。いずれの方法で修得しても構いません。

・ 専門基礎（選択必修）のうち、8単位を超えた分の修得単位				
・ I類のうち、自身の所属している学科から38単位を超えた分の修得単位				
・ I類のうち、自身の所属している学科以外の修得単位				
・ 下記のII類専用科目の修得単位				
※ II類専用科目は優先的にII類の単位として充当されますが、II類の単位数が20単位を超えた場合は自由選択の単位へ充当されます。				
配当年次	科目名称	単位数	科目名称	単位数
1年次	プロジェクト研究A	2	プロジェクト研究B	2
2年次	プロジェクト研究C	2	専門科目特殊講義A	2
	専門ゼミナール1	4	専門科目特殊講義B	2
	職業指導	4	専門科目特殊講義C	2
3年次	プロジェクト研究D	2	専門外国書講読A	2
	専門ゼミナール2	4	専門外国書講読B	2
4年次	専門卒業論文	6		

※ プロジェクト研究は、4科目8単位まで卒業要件単位として充足できます。それを超えて単位を修得しても、卒業要件単位とはなりません。「プロジェクト研究（〇〇）」のように科目ごとに異なる副題が表示されるため、複数履修する場合にはそれぞれが別科目とみなされます。その年度のシラバスで授業の内容を確認してください。各年次で履修できる科目数に上限があります。

※ 専門科目特殊講義は、3科目6単位まで卒業要件単位として充足できます。それを超えて単位を修得しても、卒業要件単位とはなりません。「専門科目特殊講義（〇〇）」のように科目ごとに異なる副題が表示されるため、複数履修する場合にはそれぞれが別科目とみなされます。その年度のシラバスで授業の内容を確認してください。

※ 「職業指導」は、教職課程履修者向けの科目です。

④ 自由選択

自由選択単位は、12単位を修得しなければなりません。

自由選択単位は、以下が該当します。以下のいずれの方法で修得しても構いません。

・ 全学共通教育科目の修得単位				
・ 総合科目のうち、20単位を超えた分の修得単位				
・ 決定した第1，第2外国語以外の第2外国語（会話科目を除く）の修得単位				
・ II類のうち、20単位を超えた分の修得単位				
・ 下表の自由選択専用科目の修得単位				
配当年次	科目名称	単位数	科目名称	単位数
1 年次	英会話 A	1	総合科目特殊講義 A	2
	英会話 B	1	総合科目特殊講義 B	2
	英会話 C	1	総合科目特殊講義 C	2
	英会話 D	1	総合科目特殊講義 D	2
	英会話 E	1		
	英会話 F	1		
2 年次	総合研究 1	4	中国語会話 A	1
	ドイツ語会話 A	1	中国語会話 B	1
	ドイツ語会話 B	1	韓国語／朝鮮語会話 A	1
	フランス語会話 A	1	韓国語／朝鮮語会話 B	1
	フランス語会話 B	1		
	スペイン語会話 A	1		
	スペイン語会話 B	1		
3 年次	総合研究 2	4		

※ 総合科目特殊講義は、4科目8単位まで卒業要件単位として充足できます。それを超えて単位を修得しても、卒業要件単位とはなりません。「総合科目特殊講義（〇〇）」のように科目ごとに異なる副題が表示されるため、複数履修する場合にはそれぞれが別科目とみなされます。その年度のシラバスで授業の内容を確認してください。学生の様々なニーズに応えるための科目です。

※ 決定した第1，第2外国語以外の第2外国語（会話科目を除く）は、2年次以降に履修することができます。

I 日本大学大学院商学研究科

1 沿革

日本大学商学部の前身は、1904（明治 37）年 3 月、大学部商科の創設まで遡ることになります。また、1920（大正 9）年 4 月、大学令によって商学部昇格した後、1924（大正 13）年 1 月、この商学部に経済学科が増設され、1934（昭和 9）年 3 月に商経学部と改称されました。商経学部は、1944（昭和 19）年 2 月に経済学部と改称され、戦後、1949（昭和 24）年 2 月に日本大学が新制大学に移行した際、経済学科と経営学科の 2 学科が設置されました。その後、1952（昭和 27）年に経済学部経営学科を商業学科と名称変更され、1957（昭和 32）年に商学部商業学科が開設され、経済学部から分離独立しました。さらに、1964（昭和 39）年、商学部に経営学科と会計学科が増設され、現在の三学科を擁する形が整いました。

大学院については、1960（昭和 35）年 3 月、商学研究科商学専攻修士課程が設置され、1963（昭和 38）年 3 月、商学専攻博士課程が増設されました。また、1967（昭和 42）年 3 月、会計学専攻の修士課程と博士課程が設置認可され、1971（昭和 46）年 3 月、経営学専攻修士課程が設置され、1973（昭和 48）年 3 月、経営学専攻の博士課程が開設されました。その後、1976（昭和 51）年 4 月より「修士課程・博士課程」の名称は、「博士前期課程・博士後期課程」に変更されました。

2 大学院の目的と学位授与

大学院博士課程の標準修業年限は 5 年間であり、2 年間の博士前期課程及び 3 年間の博士後期課程に区分されています。

大学院は、高度にして専門的な学術の理論及び応用を研究・教授し、その深奥を究めて、文化の創造・発展と人類の福祉に寄与することを目的として、この冊子の「IV その他」にある「1 商学研究科の教育上の目的」「2 ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」、「3 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）」及び「4 アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）」のように定めています。

3 博士前期課程・博士後期課程

博士前期課程の授業は、砧キャンパスで行われています。博士前期課程（修士）から引き続き、博士後期課程へ進学することを前提とした研究指導を行っています。

博士後期課程は、砧キャンパスに開設されており、その教育は研究指導が中心となり、学生自らの積極的な研究活動が要求されます。商学・経営学及び会計学という専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことにあります。博士後期課程に進学するには、博士前期課程において修士の学位を取得し、かつ博士後期課程の入学試験に合格しなければなりません。

4 授業時間

1 時限	9 : 00～10 : 45
2 時限	10 : 55～12 : 40
3 時限	13 : 25～15 : 10
4 時限	15 : 20～17 : 05
5 時限	17 : 15～19 : 00

5 休講・補講

やむを得ない事由により授業が休講となる場合は、学生ポータルを通じてお知らせいたします。

す。

日本大学商学部のホームページ (<https://www.bus.nihon-u.ac.jp>) にアクセスして、学生ポータルからログインして確認してください。ログインには、ID・パスワードが必要です。

6 試験・成績評価

試験は授業科目担当者により、平常点、レポート試験、筆記試験、あるいはこれらを併用して行われます。成績は 100 点を満点とし、60 点以上を合格とします。評価は 90 点以上を「S」、80 点以上を「A」、70 点以上が「B」、60 点以上が「C」と表示されます。

また、下記の計算式により GPA (Grade Point Average) が算出され、成績表や成績証明書等に記載されます。

$$\frac{(4 \times \text{S 評価の修得単位数計}) + (3 \times \text{A 評価の修得単位数計}) + (2 \times \text{B 評価の修得単位数計}) + (1 \times \text{C 評価の修得単位数計})}{\text{総履修単位数 (不合格の単位数も含める)}}$$

GPA は、公平性、透明性に優れた統一的な成績評価の実施と、国際化を踏まえ国外に通用する成績評価の実施のために、平成 17 年度から導入されました。

7 修了要件

修士（商学）の学位は、本研究科の博士前期課程に 2 年以上在学し、専攻科目について 32 単位以上を修得、必要な研究指導を受け、更に修士論文の審査及び最終試験に合格した者に授与されます。

詳細は、履修方法を参照してください。

博士（商学）の学位は、本研究科の博士後期課程に 3 年以上在学し、8 単位を修得、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に授与されます。

詳細は、課程による学位請求論文審査に関する取扱い要項を参照してください。

8 特別研究生

商学部特別研究生に関する内規（抜粋）

（趣 旨）

第 1 条 この内規は、日本大学商学部特別研究生規程（以下「規程」という）第 11 条に基づき、商学部特別研究生（以下「特別研究生」という）に関する必要事項を定める。

（特別研究生）

第 2 条 規程第 1 条の特別研究生は、第 1 種特別研究生及び第 2 種特別研究生とし、毎年度合わせて 6 名以内とする。

（資 格）

第 3 条 特別研究生は、将来、研究・教育者を志す者で、十分な資質を有すると認められる者であり、次のいずれかの条件を備えているものとする。

① 第 1 種特別研究生

大学院商学研究科（以下「研究科」という）博士前期課程に在学中の者であること。ただし、最低修業年限を超えた者を除く。

② 第 2 種特別研究生

研究科博士後期課程に在学中の者であること。ただし、最低修業年限を超えた者を除く。

2 前項の規定にかかわらず、本大学の古田奨学金及びロバート・F・ケネディ奨学金その他本大学における奨学金の給付を受けている者は、特別研究生になることができない。

（募 集）

第 4 条 特別研究生の募集は、原則として毎年 5 月とする。

（申込手続）

第5条 特別研究生を希望する者は、所定の申請書に次の書類を添付して、商学部長（以下「学部長」という）に願い出るものとする。

① 第1種特別研究生

- (1) 卒業証明書
- (2) 成績証明書（1年生は卒業大学の成績証明書）
- (3) 修士論文指導者の推薦書
- (4) 研究計画書
- (5) その他必要書類

② 第2種特別研究生

- (1) 卒業証明書及び博士前期課程修了証明書
- (2) 成績証明書（卒業大学及び博士前期課程）
- (3) 博士論文指導者の推薦書
- (4) 研究計画書
- (5) その他必要書類

（選考試験）

第6条 規程第2条の特別研究生の選考試験は、次のとおりとする。

- ① 筆記試験
- ② 外国語（英語）
- ③ 口述試問

2 前項の規定にかかわらず、特別研究生選考委員会が必要と認めた場合は、前項各号の試験科目を変更することができる。

（研究奨学金）

第7条 規程第5条第1項の研究奨学金は、商学部奨学・研究基金から給付する。

2 研究奨学金の給付額は、当該年度の授業料及び施設設備資金相当額並びに図書費24万円とする。

3 研究奨学金は、毎年度の予算及び決算に計上するものとする。

（研究報告）

第14条 規程第8条の研究報告は、研究報告書に指導教授の研究指導報告書を添えて、学部長に提出しなければならない。

（再選考）

第15条 特別研究生の再選考は、研究報告書に基づき面接試験を行い、その結果委員会が推薦した候補者について、大学院分科委員会及び教授会の審議を経て、学部長が決定する。

（所 管）

第16条 特別研究生に関する事務は、教務課が行う。

※内規は変更されることがあります。申請の際に教務課にお問い合わせください。

Ⅱ 履修案内

1 博士前期課程

① 大学院博士前期課程学位取得までの手順

※手順は変更されることがあります。申請の際に教務課にお問い合わせください。

	指導側	学生側
1 年次	・指導教員の決定 ・研究テーマの設定に当たっては、学生の要望や適性を生かすよう指導する。 ・指導教員は学生の能力に応じて大学院前期課程設置科目の履修指導を行う。	< 4 月 > 大学院担当教員との顔合わせ 新入生学務ガイダンス 大学院研究倫理ガイダンス < 5 月 > 指導教員の決定 研究テーマ・研究計画に基づいて指導教員を決定する。 < 9 月 > 前期課程修了試験（外国語・第 1 回） 外国語筆記試験は 1 年次と 2 年次のそれぞれ前学期末・後学期末に実施される。修了までの計 4 回のうち、いずれかの試験に合格しなければならない。 < 12 月 > 研究発表会【希望者】 修士論文の構想等について発表し、参加者からの質問や指摘を確認するとともに、指導教員は研究計画への助言や改善点の指導を行う。 < 12 月 > 前期課程修了試験（外国語・第 2 回）
2 年次	・指導教員を中心とした指導の実施 ・修士論文の執筆指導 ・論文審査	< 6 月 > 修士論文の主査・副査の決定 修士論文審査員は、主査（指導教員）及び副査とする。 < 7 月 > 研究発表会【全員】 ※時期が変更となる場合があります。 これまでの研究結果について、中間発表を行う。 修士論文の構想等について発表し、指導教員は研究計画への助言や改善点の指導を行う。 < 9 月 > 前期課程修了試験（外国語・第 1 回） < 12 月 > 前期課程修了試験（外国語・第 2 回） < 1 月 > 修士論文提出 < 2 月 > 前期課程修了試験（口述） 学位請求論文の審査とその口述試験により実施する。 < 3 月 > 学位授与式

※ 標準修業年限（2 年）を超えて在学する者は、2 年次の 2 月に再修願を提出すること。

② 履修方法

- (1) 各自の研究テーマ・研究計画に基づいて指導教員を1年次に登録して継続的に研究指導を受け、指導教員による演習を履修して学位請求論文を提出するものとする。
- (2) 博士前期課程を修了するには、2年以上在学し、各自の専攻に設けられた授業科目の中から指導教員の担当科目4単位以上、指導教員による演習1・2の合計6単位、リサーチ・メソドロジー2単位以上、外国文献研究（英）2単位を含む32単位以上を修得し、外国語（英・独・仏・中・西・韓）の筆記試験に合格しなければならない。日本語を母語としない場合に限り、外国文献研究（日）を選択することができ、外国語の筆記試験は日本語を選択することができる。
なお、外国語の筆記試験は、1年次と2年次のそれぞれ前学期末・後学期末に実施し、修了するまでの計4回のうちいずれかの試験に合格しなければならない。
- (3) 外国文献研究（独）・（仏）・（中）・（西）・（韓）を履修した場合の修得単位は、修了要件の32単位には含まれないので充分注意すること（修了要件の32単位とは別途に加算認定する）。
- (4) 同一科目については担当者が違う場合でも重複して履修することはできない。
- (5) 単位の履修は外国文献研究を除き1年間に20単位を上限とする。ただし、1年生は演習（2単位）が履修登録後に自動で追加されるため、注意すること。
- (6) 「A」「B」、「I」「II」等のローマ字が付された科目は、独立した半期科目であり、履修の順序を問わない。
- (7) 早期履修制度、相互履修制度、単位互換制度（首都大学院コンソーシアム）の授業科目及び他専攻の授業科目については、合計で10単位を限度として、修了要件の単位とすることができる。ただし、他専攻の授業科目を除くこれらの授業科目の履修に当たっては、指導教員と各大学院研究科の承認を得なければならない。
- (8) 各自の専攻に設けられた授業科目の中の「関連科目（「特殊講義」に限る）」で学位請求論文を提出する場合は、大学院分科委員会の承認を得なければならない。
- (9) 博士後期課程に進学を希望する者は、外国文献研究（英）に加えて外国文献研究（英）以外の（独）・（仏）・（中）・（西）・（韓）のいずれかを履修または聴講することが望ましい。また、日本語を母語としない場合において外国文献研究（日）を履修した者は、外国文献研究（日）以外の（英）・（独）・（仏）・（中）・（西）・（韓）のいずれかを履修または聴講することが望ましい。
- (10) 修了試験は学位請求論文の審査とその口述試験によって行う。
- (11) 在学年数は4年を超えることができない。
- (12) その他の取扱いについて
ア 指導教員の登録には、指導教員の承諾を必要とし、定められた期間に教務課へ届け出るものとする。
イ 専任教員以外の授業科目担当教員を指導教員とする場合は大学院分科委員会の承認を得なければならない。

2 博士後期課程

① 大学院博士後期課程学位取得までの手順

※手順は変更されることがあります。申請の際に教務課にお問い合わせください。

	指 導 側	学 生 側
1 年 次 ↓	・指導教員の決定 ・研究テーマの設定に当たっては、学生の要望や適性を生かすよう指導する。 ・指導教員は学生の能力に応じて大学院前期課程の受講等を指導する。 ・指導教員を中心とした複数教員による指導の実施 ・学会口頭発表及び学術雑誌（査読付き）への論文執筆指導	< 4 月 > 大学院担当教員との顔合わせ 新入生学務ガイダンス < 5 月 > 研究テーマの設定 ・学会報告・学術雑誌への投稿 < 7 月 > 研究発表会 ※時期が変更となる場合があります。
2 年 次 ↓	・学位論文の執筆指導	・学会報告・学術雑誌への投稿 < 7 月 > 予備試験（筆記試験）の受験 < 7 月 > 研究発表会 ※時期が変更となる場合があります。
3 年 次 ↓	・学位申請への推薦 ・学位論文の修正指導 ・論文審査	・学位請求論文報告会 < 7 月 > 予備試験（口述試験）の受験 ※申込時に学位論文の仮製本（PDF 可）提出 < 10 月 > 学位請求論文の提出 ※研究倫理教育の修了証を添付 < 11 月 ~ 1 月 > 論文審査・口述試問等 ・学位論文の最終提出 < 2 月 > 審査合格後、学位論文（正式製本）提出 < 3 月 > 学位授与

※毎年 1 月末日までに後期課程研究報告書（様式任意）を指導教員に提出すること。

※標準修業年限（3 年）を超えて在学するものは、3 年次の 2 月に再修願を提出すること。

② 履修方法

- ① 各自の専攻に設けられた研究指導の対象となる特殊研究を一つ選び、その担当者を研究指導教員として研究指導を受ける。
- ② 課程を修了するには、3年以上在学し、基盤科目の必修8単位を修得し、研究指導教員担当の特殊研究による研究指導を受けなければならない。予備試験に合格の上、学位請求論文を提出し、最終試験に合格しなければならない。
- ③ 他大学大学院博士前期課程修了者または博士後期課程にあって博士前期課程の専攻から変更する者等に対して、研究指導教員が必要と認めた場合は、博士前期課程の授業科目の中から履修を課することができる。
- ④ 上記②の定めにかかわらず、優れた業績をあげた者は1年以上在学すれば足りるものとする。ただし、博士前期課程に2年以上在学し当該課程を修了した者に限る。
- ⑤ 在学年数は6年を超えることができない。
- ⑥ その他の取扱いについて
 - (1) 1年毎に研究報告書を研究指導教員に提出しなければならない。
 - (2) 学位請求論文の提出手続き、最終試験等については別に定める。
 - (3) 単位の履修は1年間に4単位を上限とする。

③ 授業科目と担当教員

▶商学専攻

科目名	単位	担当者			
商学特殊研究	—	教 授	博士（経営学）	水 野	学
		教 授		安 田	武彦
商業史特殊研究	—	教 授	Ph. D.	竹 内	真人
		教 授	博士（経済学）	S.J.	バイスウェイ
マーケティング特殊研究	—				
貿易論特殊研究	—	教 授	博士（学術）	張	喬森
		教 授	Ph. D.	松 原	聖
物流論特殊研究	—	教 授	博士（商学）	秋 川	卓也
金融論特殊研究	—	教 授		長谷川	勉
保険論特殊研究	—				
流通システム論特殊研究	—	教 授	博士（経営学）	岸 本	徹也
基盤科目					
理論構築特殊研究A	2	教 授	博士（学術）	平 松	庸一
理論構築特殊研究B	2	教 授	博士（経済学）	木 村	雄一
グローバル・リサーチ特殊研究A	2	教 授	博士（経営学）	新 江	孝
グローバル・リサーチ特殊研究B	2	教 授	博士（経営学）	新 江	孝

▶経営学専攻

科目名	単位	担当者			
経営学特殊研究	—	教 授		高久保	豊
		特任教授	博士（経営学）	所 伸	之
人的資源管理論特殊研究	—	教 授	博士（学術）	平 松	庸一
経営組織論特殊研究	—	教 授	博士（経営学）	中 川	充
中小企業経営論特殊研究	—				
企業形態論特殊研究	—				
企業倫理論特殊研究	—	教 授	博士（経営学）	鈴 木	由紀子

大学院履修要項2026 < 抜粋 >

科目名	単位	担当者
経営管理論特殊研究	—	教 授 博士（商学） 坂 本 義 和
経営史特殊研究	—	
経営分析論特殊研究	—	教 授 博士（経済学） 菅 野 正 泰
基盤科目		
理論構築特殊研究A	2	教 授 博士（学術） 平 松 庸 一
理論構築特殊研究B	2	教 授 博士（経済学） 木 村 雄 一
グローバル・リサーチ特殊研究A	2	教 授 博士（経営学） 新 江 孝
グローバル・リサーチ特殊研究B	2	教 授 博士（経営学） 新 江 孝

▶会計学専攻

科目名	単位	担当者
財務会計論特殊研究	—	教 授 博士（経済学） 市 川 紀 子
		教 授 博士（経済学） 小 野 正 芳
		教 授 博士（会計学） 林 健 治
		特任教授 村 田 英 治
		教 授 博士（商学） 吉 田 武 史
管理会計論特殊研究	—	教 授 博士（経営学） 新 江 孝
		教 授 博士（経営学） 関 谷 浩 行
		教 授 博士（経営学） 劉 慕 和
税務会計論特殊研究	—	
監査論特殊研究	—	教 授 博士（法学） 紺 野 卓
財務諸表分析論特殊研究	—	
基盤科目		
理論構築特殊研究A	2	教 授 博士（学術） 平 松 庸 一
理論構築特殊研究B	2	教 授 博士（経済学） 木 村 雄 一
グローバル・リサーチ特殊研究A	2	教 授 博士（経営学） 新 江 孝
グローバル・リサーチ特殊研究B	2	教 授 博士（経営学） 新 江 孝

④ 予備試験

(1) 予備試験の実施

- ア 筆記試験は、原則として毎年7月に実施する。
- イ 筆記試験は、博士の学位を取得するに十分な語学能力があるかどうかの判定を目的として、原則として2種類の外国語（母国語以外の言語）について実施する。ただし、研究科博士前期課程における外国文献研究が修得済み（前期課程において単位が認定されているか、またはやむを得ぬ理由により後期課程において受講し、科目担当者が合格に相当すると認めた場合）であれば、当該外国語1種類に限り免除することができる。
- ウ 口述試験は、原則として毎年7月に実施する。

(2) 予備試験の申請手続

- ア 試験及び審査を希望する者（以下「請求者」という）は、その旨を口頭で指導教員に申し出、推薦を得た上で、5月末までに所定の書類を提出しなければならない。
- イ 筆記試験は請求者が大学院商学研究科（以下「研究科」という）の博士後期課程に1年以上在学し、かつ、博士後期課程入学後における学術論文1編以上を公表していることを条件として受験させることができる。ただし、研究ノート又は共同研究論文2

編をもって学術論文 1 編とみなすことができる。

ウ 請求者が筆記試験を受験しようとする場合、研究科所定の様式による「予備試験（筆記試験）申込書（請求者の履歴書・研究計画書・研究業績書及び指導教員による推薦書を含む）」（様式 1）を作成し、受験資格に必要となる論文の抜刷（コピーでも可）を添えて、大学院商学研究科長（以下「研究科長」という）に提出しなければならない。

エ 口述試験は、次の条件をすべて満たしている場合に受験を認める。

- ・ 研究科の博士後期課程に 2 年以上在学していること。
- ・ 筆記試験に合格していること。
- ・ 博士後期課程入学後における学術論文 3 編以上（査読付き論文 1 編を含むこと）を公表していること。ただし、査読付き論文 1 編以外の学術論文 2 編以上については、研究ノート又は共同研究論文 2 編をもって学術論文 1 編とみなすことができる。
- ・ 学会において学位請求論文の主題に関係する口頭報告が博士後期課程入学後にあること。ただし、共同研究報告は、2 回の口頭報告をもって口頭報告 1 回とみなすことができる。
- ・ 学内で実施される学位請求論文報告会において報告していること。

オ 筆記試験に合格した者が口述試験を受験しようとする場合、研究科所定の様式による「予備試験（口述試験）申込書（請求者の履歴書・論文概要書・研究業績書及び指導教員による推薦書を含む）」を作成し、受験資格に必要となる論文の抜刷（コピーでも可）を添えて、研究科長に提出しなければならない。

⑤ 博士論文

学位論文の提出には、原則として以下の条件を要する。

- (1) 研究科の博士後期課程に 2 年以上在学していること。
- (2) 所定の 8 単位を修得していること。
- (3) 研究科において、指導教員から所定の研究指導を受けていること。
- (4) 指導教員の推薦があること。
- (5) 予備試験に合格していること。

※博士の学位授与希望を申し出る際は、履歴書・研究業績一覧のほかに本研究科所定のフォーマットによる博士論文の要旨を提出すること。なお、博士の学位授与を申し出る際の書類及びフォーマットは、変更されることがあります。書類作成の際に教務課にお問い合わせください。

所定のフォーマット（参考）

令和 年度
博士学位請求論文要旨
XXXXXXX に関する研究
指導教員 ○○ ○○ 先生
日本大学大学院商学研究科博士後期課程○○専攻
○○ ○○

- 作成に当たっては、1 ページ 1,500 字程度の設定とする。
- 論文要旨は、Ⅰ．論文の構成、Ⅱ．論文の要旨、Ⅲ．主要参考文献の順で各項目を記載する。
- 論文要旨の表紙は所定のフォーマットに従うが、要旨の章立て等は、ここでは例示であるので、最終的には申請者の裁量で構わない。

Ⅰ．論文の構成

< 例 > 序章 問題の設定

第 1 章 XXXXXXXX

第 1 節 XXXXXXXXX

※論文の構成が分かるように、目次などを 1 ページ程度にまとめて示す。

Ⅱ．論文の要旨

- < 例 > ○ 本論文の分析対象や分析の視点
 ○ 本論文の検討内容（各章の要約）
 ○ 本論文の結論

※何を、どのような方法によって、どのように解明したかが分かるように、10 ページ以内で記述する。論文各章の要約と結論を記述するのよい。

Ⅲ．主要参考文献

※論文の作成に際して利用した文献のうち、主要な文献をまとめて示す。

⑥ 課程による学位請求論文審査に関する取扱い要項（抜粋）

1 学位請求論文提出申請の資格

日本大学学位規程第 2 条 4 に定める博士（商学）（以下「学位」という）の取得を目的として課程博士論文を提出できるものは、次の要件を満たしているものでなければならず、その手続きは以下のとおりである。

- ① 研究科の博士後期課程に 2 年以上在学していること。
- ② 研究科において、指導教員から所定の研究指導を受けていること。
- ③ 指導教員の推薦があること。
- ④ 予備試験に合格していること。

なお、博士後期課程に 3 年以上在学し満期退学した者で、同課程に学位請求を前提に再入学を許可された者を含む。ただし、満期退学後 3 年以内で、後期課程の通算在籍期間

が 6 年未満であることを条件とし、かつ再入学試験（口述による試験）に合格しなければならない（予備試験のうち筆記試験に合格していない者については、筆記試験も併せて実施することとし、再入学試験の合格をもって予備試験に合格したものとする）。

2 学位取得に係る試験及び審査

- ① 課程博士の授与を請求する者（以下「請求者」という）は、「予備試験」及び「論文審査」に合格しなければならない。
- ② 予備試験は「筆記試験」及び「口述試験」とする。
- ③ 論文審査には、論文審査委員による「口述試問」を含む。

3 予備試験の申請手続き （前記のため省略）

4 予備試験の実施

- ① 筆記試験は、原則として毎年 7 月に実施する。
- ② 筆記試験は、博士の学位を取得するに十分な語学能力があるかどうかの判定を目的として、原則として 2 種類の外国語（母国語以外の言語）について実施する。ただし、研究科博士前期課程における外国文献研究が修得済み（前期課程において単位が認定されているか、またはやむを得ぬ理由により後期課程において受講し、科目担当者が合格に相当すると認めた場合）であれば、当該外国語 1 種類に限り免除することができる。
- ③ 口述試験は、原則として毎年 7 月に実施する。

5 論文審査の実施

- ① 予備試験（筆記試験及び口述試験）に合格した者が論文審査を受ける場合には、毎年 10 月末までに、審査対象論文（PDF 形式）、及び所定の様式による論文要旨（PDF 形式）を添えて、研究科長に提出しなければならない。

※要項は変更されることがあります。申請の際に教務課にお問い合わせください。